

京都市基本計画審議会 第3回融合委員会
摘 録

日 時：平成22年2月2日（火）15：00～17：00

会 場：京都商工会議所3階役員室

出席者：

- ・ 秋月 謙吾 京都大学大学院公共政策連携研究部教授
- ・ 浅岡 美恵 NPO法人気候ネットワーク代表，弁護士
- ・ 乾 亨 立命館大学産業社会学部教授
- ・ 梶田 真章 本山獅子谷法然院貫主
- ・ 立石 義雄 京都商工会議所会頭
- ・ 塚口 博司 立命館大学理工学部都市システム工学科教授
- 平井 誠一 京都市未来まちづくり100人委員会代表幹事，株式会社西利代表取締役専務
- ・ 堀場 厚 京都経済同友会特別幹事，株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長
- ・ 松山 大耕 未来の担い手・若者会議U35議長，妙心寺塔頭・退蔵院副住職
- ◎ 宗田 好史 次代の左京まちづくり会議座長，京都府立大学大学院生命環境科学研究科（環境科学専攻）准教授
- ・ 森 洋一 社団法人京都府医師会会長

以上11名

（50音順，敬称略）

◎…委員長 ○…副委員長

1 開会

事務局（柴山総合企画局政策企画室長）

ただ今より、第3回融合委員会を始めさせていただきます。

本日は、お忙しいなか、お集まりいただき、ありがとうございます。

私は、京都市総合企画局政策企画室の柴山でございます。よろしくお願いいたします。

なお、本委員会は公開とし、報道関係者の席を設けるとともに、市民の方々にも傍聴いただけるようにしている。

本日は、事前に尾池会長、西岡委員、上村委員、新川委員から欠席との連絡を頂戴している。

浅岡副会長と平井副委員長のお二人は、事前に遅れるとの連絡を頂戴している。

議題に移る前に、本日お配りしている資料の確認をさせていただきます。

次第、名簿、配席図の後に、資料1、資料2、資料3、参考資料1、2を配布している。

それでは、早速だが、議事に入るといことで、以降の進行は宗田委員長にお願いする。

2 議事

（1）未来像・重点戦略の検討

宗田委員長

第3回融合委員会の議事に入らせていただく。

未来像と重点戦略について議論を深めたい。昨年12月22日に開催した第2回融合委員会において、京都の未来像を御議論いただいた結果、未来像のキーワードが4つの柱に分類された。未来像については、本日御欠席の尾池会長に改めて御意見を伺うとともに、前回の融合委員会の結果を審議会委員全員にお送りし、御意見をお伺いしたところ、すこやか部会の加藤委員からも御意見を頂戴した。

尾池会長からは、第2回融合委員会の冒頭で、コペンハーゲンでCOP15の会議があったこともあり、「ブータンの王様が提唱した国民総幸福度で世界第一位の国がデンマークであり、最下位に近いのが日本、自殺率も上昇している」とのごあいさつがあった。市民一人ひとりの幸福のあり方について考え、それを改めて思い出したい。今回の御意見は、「市民一人ひとりが自らのこととして目標に向かって行動に移せるような基本計画・未来像となるよう工夫してほしい」、「設定した未来像・重点戦略によって既存の事業を見直すことも必要であり、既に進められている事業についても御意見を賜るべきではないか。」との御意見をいただいている。

それから、すこやか部会の加藤委員からは、未来像のキーワードの提案として、「市民参加機会を多面的に高める、市民参加の向上と言い換えることもできるが、丁寧に言うことも必要ではないか」、「痛みに共感し弱い立場の人と連帯する心を育む」、「多文化共生社会を進める」、「想像力豊かなオピニオンリーダーを育てる」との御意見をいただいた。

これらの御意見も踏まえ、平井副委員長、事務局と相談し、資料1のとおり未来像（案）を、資料2のとおり未来像を実現するための重点戦略（たたき台）を作成した。この点について事務局から説明をお願いします。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

それでは未来像（案）と重点戦略のたたき台について説明する。

未来像（案）は、第1回融合委員会のワークショップで出た御意見をまとめたキーワードを整理し、左側にA～Dまでの4つのキーワードにまとめられるのではとのご議論をいただいた。

これについて、事務局、正副委員長と御相談し、2回目の融合委員会の議論を踏まえ、整理を加え、5つの未来像にまとめたものが資料1である。その5つが右側の小文字のa～eである。このうちa, c, eについては前回と同様のものである。前回融合委員会にまとめたものに加え、点線の矢印でつないでいるbとdについてであるが、下のdは融合委員会で立てられた項目である。これに加え、bを加えてはどの案である。これは、点線の矢印が流れを示すものだが、環境を重視した京都のまちづくり、京都らしい経済モデルから共通して導き出されるものが歴史文化を生かしたまちづくりであり、aとcが融合するものに該当すると考えている。

人材を育てるについても、京都型経済モデルと協力社会に共通して必要となるものであり、これらを牽引する人材の育成が必要だ。それを一つの柱としてcとeが融合してdとしてはどうかという形で整理している。

それぞれの第1回融合委員会の議論との関係については、左の表のインデックスの色分けで整理しているので、ご参考までに御覧いただきたい。

続いて、資料2について説明する。未来像を実現するためにどのような重点戦略が考えられるか事務局で整理し、議論の材料として提示したものであり、たたき台である。

まず論点1は、どのようなものを重点戦略として位置付けるかについて、確認するものである。定義として、①未来像を実現するために、特に優先的に取り組むべき政策、②「京都らしさ、独自性」といった都市特性や強みを生かす政策、③行政だけでなく、市民や企業と「共汗」して推進する政策、④単一分野だけでなく、複数の行政分野を「融合」した政策を挙げている。このようなメルクマールの下に重点戦略を整理してはどうかと考えている。

論点2に、具体的に重点戦略として10の案を掲げている。それぞれ未来像と対応する形で現在、京都市が行っている取組、これから行おうとしている取組を中心に京都市としての未来像実現のための政策を取りまとめてお示ししている。これらを出発点として、戦略を御議論いただきたい。

宗田委員長

本日は、未来像について更に議論を深めるとともに、未来像を実現するための重点戦略についても京都市内部で検討された結果を取りまとめた「たたき台」を用意している。特に未来像の表現や内容、未来像相互間の関連性に御配慮いただいたうえで、御意見をいただければと思う。関係を解りやすくするために、ホワイトボードを使いながら進めたい。

ここに書き出した言葉は箱の中に入っているが、まだ発展段階であり、表現は練っていきたい。未来像といいながら「つくる」という表現となっており、「低炭素都市・京都」のように、像とするには言い切った方がよいかも。また、戦略については、「～戦略」ではなく動詞で表現するなどが考えられる。

それでは御意見を賜りたいと考えている。

乾委員

前回、欠席しており、途中の意見も出していないので今更ながらではあるが、未来像について気になる点として幾つか指摘したい。

「協力社会をつくる」に市民参加の向上が含まれているが、これは少し違うと思う。概念的には市民参加の方が大きいのではないか。これまでの京都市が語っていたことを踏まえるならば、低炭素の京都をつくるにしろ、京都型経済をつくるにしろ、市民参加はベースメンタルな概念である。また、市民参加は必ずしも協力しない場合もあるため、協力社会とくくるのは個人的には気持ち悪い。大きな概念として市民参加を入れる必要がある。

また、市民参加も一歩進めて地域分権やパートナーシップとしてはどうか。パートナーシップも漫然としており誰と組むのかという点まで京都市では議論してこなかったが、踏み込む必要がある。そうすると市政のあり方が見えてこないのが気になる。市民参加や地域分権を実現するにはパートナーシップを実質的にしていくという点は、非常に重要な視点である。その点が欠落しているのではないか。

これらを踏まえると重点戦略には市民参加がなくなっており、地域コミュニティを再生する戦略だけとなっている。地域コミュニティ再生については地域コミュニティ懇話会でも話しているが、地域コミュニティとは市とパートナーシップを結んでいくというあり方論は避けて通れないし、市政レベルで言えば、一方でNPOの育成とパートナーシップも含まれるのではないか。以上のようなことを感じた。

宗田委員長

ここに挙げた未来像は絞り込んだために、足りないものは多々ある。d 3が中途半端な形で残っている。これを落とすのか、a, b, c, cに加えて、「市民参加」という未来像を作るのかという議論だと思う。作った方がよいと言う御意見であれば、書いていただけるとありがたい。

乾委員

「市民参加社会をつくる」という言葉でよいかもしれない。協力社会をつくるという言葉に合わせるならば、「市民と行政のパートナーシップ」という言葉かもしれない。

宗田委員長

a から e まで未来像として設定できているわけではないが、乾委員の御意見は未来像なのか重点戦略かと言うと、パートナーシップを作る戦略という気もするがいかがか。

乾委員

お任せするが、協力社会をつくるとう表現だけだと気持ち悪い。嫌な場合は協力しないということもある。協力社会は目立つ話、美しい話だが、それだけが取り上げられているのではなく、本来個人が自立しながらいかにかかわるかということがパートナーシップということであり、それが無いのは何か足りないと思う。言葉を壊すことになるが。

宗田委員長

言葉はいくらでも壊してもらいたい。

乾委員

ここでの議論を否定するものではない。地域への愛着や隣近所との関係など、参加システムなどの理詰めでは語れない部分が大切。子どもの安心安全についても協力社会という言葉で語る必要がある。ただし、これに加え、パートナーシップについては未来像の話だと思う。常に協調になるかは議論の余地があるが、パートナーシップの在り方論などの概念は未来像だと思う。

宗田委員長

協力社会のみんなが無理なく少しずつ努力する、この点は松山委員の発言にもよるのであるが、市民参加を多面的に高め、自立的にコミュニティを育み、すべての人が安心安全に、という文章にしてみた。欠けているのは、市役所がどうパートナーシップを組むかということであるが、乾委員の発言とそう変わらないのではないか。

浅岡副会長

私は乾委員に賛成だ。市民参加という茫洋とした言葉をもっとクリアにすることが必要である。市民参加の資料を見たが、あまり中身が進化していない。一歩進めるなら、政策、方針決定に市民が参加することが必要である。その方針は色々な側面に関われるということが必要だ。これまで京都市が市民参加とってきたのは末端的で、資料もそうなっている。これを脱却して方針と一緒に議論する。そのことによって未来像が描かれることもあるが、そういう形になっていることを未来像として考えることも必要だ。

5つの未来像はバランスはよいが、資料1の右の方をすっきりと整理してもらっているが、個々にどう未来像を入れるかを考えながら聞いていた。未来像が横に並んでいるが、すべてに関わる縦項目のように位置付けるとイメージが共有できるのではないか。

乾委員

おっしゃるとおりの趣旨である。

宗田委員長

aの方に低炭素をおいて、eの方に社会の形として、ハード版、ソフト版の両ウィングという形で表現してみたのだが。

浅岡副会長

縦枠として置いてはどうかという意見である。

宗田委員長

「協力社会をつくる」以外の言葉があるか。

浅岡副会長

協力社会はそのままでよい。

宗田委員長

協力社会の中で地域コミュニティの話だけを入れるのが嫌だということか。

乾委員

本来、協力するためにやっているのではなく、よりよく生きるためにやっている。協力には反対しないが、相互協力が目的ではない。協力することは良いことであり、協力社会という表現が悪いのではなく、参加とは分けた方がよいのではないかという意見である。

宗田委員長

eの中に込めたい思いは同じだと思う。4つ、5つの未来像に絞るとすると、抽象的な概念ではあるが、そこに何かうまい表現を使って一つの未来像として表現できないか。

乾委員

一つにするのではなく、参加と協力は分けるべきではないかと言う意見である。

浅岡副会長

参加に色々なレベルがあるということ。

宗田委員長

当面、fとして参加を加える。

塚口委員

fが追加されて、参加とパートナーシップとされたが、今は未来像を議論している。未来像の中に参加、パートナーシップはマッチするのだろうか。宗田委員長が述べられたが、重点戦略に入っている方がよいと思う。あるいは、市民参加は今更強調するものではなく当然のものであり、それを敢えて未来像とすることに違和感がある。

浅岡副会長

参加が当たり前になっていないから言わなければならない。実際のプロセスにはほとんど参加のプロセスは無い。未来像というのは意思決定の仕方、運営の仕方の姿も未来像の中に入れていただきたい、イメージしてはどうかという趣旨である。

平井副委員長

私は逆に市民参加が未来像に入ってくるのは違和感がある。逆の意見として、市民参加というのは行政への参画というように行政と市民の間の話であるが、未来像には市民一人ひとりが夢を描けるようなものとしたい。それを実現するために、行政として何をすべきか、行政の関係としてどうするのかという議論があるため、市民参加は重点戦略にあった方がよいのではないか、と思う。

秋月委員

どちらのおっしゃることもよく分かる。要は、乾先生がおっしゃったのは、参加というものを政策のプロセスに大胆に制度化してはという意見であり、鴨川でのゴミ拾いのようなものだけではなく、異議申し立ても含めたもの生々しいものを示している。協力社会は一緒にやっていくことを一つの理想像としようというものである。これをどう表

現上で折り合いをつけるかということではないかな、と思う。まだ私としても整理し切れていない。

乾委員

参加というものが政治概念、つまり行政への参加であるのは、市民参加の初期のころであり、今は「門掃き」も含まれるような相当広い概念である。協力社会がファシズムとならないためには、参加の在り方、スタンスとして、未来像の中にある「私たちの社会はこうである」ということが語られ、重点戦略の中で行政との関係にブレイクダウンされていく必要があるのではないか。市民参加は協力社会と異なる言葉で語ってもらいたい。

宗田委員長

私たちの社会はこうあってほしいという未来像を置きたかった。

乾委員

言いたかったのは、行政に物申すという話ではなく、そういう話をひっくるめた、市民参加という話である。協力社会と両輪になって、初めて効果がある。

宗田委員長

開かれた社会などということだが、うまく表現できていない。まだまだ参加の仕組みを追求し、行政への異議と協力が包括される未来像が必要だと思う。浅岡副会長がおっしゃった参加の仕組みを重点戦略として追求していることは必要。

fをeにもどすということでのよいのか。

浅岡副会長

それは違うことである。政策形成に市民が関わることは、これからどんどん必要であり、どの地域でも追求していく話である。京都はその先端を行きましようという意思表示である。国際的には日本は遅れており、日本の中で京都は先端を行きましようということ。市民参加は行政と喧嘩をしようということではなく、誰かが作った次の時代づくりというものでない。第2回融合委員会では、議論はそこまで触れられなかった。大きなa～dがある中に、eがベースメントとしてある。市民参加は協力社会とは違う概念。協力社会は皆で力を合わせて、ということ。eがあればこそ、fが残る。

宗田委員長

塚口先生の御意見もある。未来像と重点戦略の間の概念として、中層概念として市民参加を位置付けるということか。

浅岡副会長

あらゆる場面、あらゆるテーマに参加のプロセスが必要ということ。その参加は身近なところから基本方針まで幅広く含む必要がある。

宗田委員長

「進化する参加」か。eと使い分ける表現としてはどうか。

松山委員

全体的なイメージとして、前回基本計画と見比べ、例えるならば、バイキングに行って御飯を盛り、これおいしかったから、もう一回やろうというのか、盛り過ぎて食べられなかったから、もう一回食べないといけないのかということを考えてみると、今回の計画は後者のイメージ。つまりは消化不良。前の10年でできなかったのもう一回というイメージがある。

参加と協力についてもそうだが、自分からやりたいという気持ちを引っ張り上げるものがない。上から目線というか。未来像の「歴史文化を継承発展させるまちづくりを進める」についても、歴史文化の象徴的なところに住んでいない人が言う言葉である。

例えば、夏のお盆にお経を読みに行くと、町家に住んでいるのは年配の方。その方に「こういうまちづくりをしたい」と言っても、よく分からないのではないかと。むしろ建て直しの費用補助よりも、エアコンや洗濯物が乾かないことを助ける、などということ望む。そういう立場にいる人を助ける戦略が見えないので、皆が協力して政策を実践していないのではないかと感じている。未来像については、このままでは消化不良になってしまう。実際に携わっている人のやってみたいという気持ちを引っ張り上げるような視点を入れたほうがよいのではないかと。

宗田委員長

これについては、尾池会長も同意見であった。

立石副会長

最終的には尾池会長がおまとめになると思うので意見として申し上げたい。

都市の未来像を考える時には生活者である市民が働きやすい、暮らしやすい、住みやすい、育てやすい、弱者に優しい社会を実現するということが結論と考えている。あくまで生活者をベースにしたまちづくりを原点に置く必要がある。そういう意味では、行政の区分を旧来の区分から発想転換し、先ほどの議論にあったパートナーシップ型のまちづくりを進めることが必要である。そのためのビジョンを共有しなければならないということで、ビジョンの共有の必要性を訴えている。

それにより、人と人の出会う場、機会が増え、地域の絆が強くなっていく、そういう社会が実現すると考えている。

ご承知のように少子高齢化が進み、人口減少時代を迎える。人口が増えるまちづくりから、人口減少を前提としたまちづくりを進める必要がある。人口は今から想定、推計できるものであり、30年後の京都市の人口構造が、地域別、年齢別にどのように変わるのか、減少していくのかを前提とすると、5つの未来像の在り方も随分変わっていくのではないかと、また、変えていかなければならないという気がする。

5つの未来像を人口推計も想定しながら、どのように具体的に変わっていくかがテーマであり、未来像の実現のために一人ひとりが参加していくということが一つの行動のモデルであるという気がする。結論ではないが、私の印象である。

宗田委員長

人口減少については、2020年までは緩やかに減少し、20年から35年にかけて加速し、2050年には落ち込む、ということによかったか。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

現在、人口は147万人であり、2020年は141万6千人乃至、140万9千人と予測している。2035年は135万人前後と予測している。

立石副会長

30年で見ると、加速的に減少するわけだ。人口減少を想定に入れる必要があるということをお願いしたい。

宗田委員長

低炭素の京都経済、人材育成も、人口減少に対応する絵を描くべきとの御意見である。

森委員

未来を語るのであれば、落ち込むことだけでなく、落ち込まないことも盛り込まなければならない。落ち込みはどう対応するのかではなく、それを維持、増やしていくという方向性を出さなければ議論する意味はないのではないかと。人口減少を想定した未来像では活性化しないのではないかと。それを考え直さなければ。

立石副会長

一度想定したうえで知恵を結集しなければならない。

森委員

今から手を打って、計画しておかなければ落ちてしまうということ。人口を増やすかどうかは市民が考えることでそれを我々がどうこう言うことはないが、国体として必ず下がっていくという話がすぐ出てくるが、そんな単純な話ではなく、増えることもある。減少することを受け入れる社会にするのか、維持、減少の速度を落とすためには経済を維持し、発展しなければならない。そのためにも前向きな議論をしなければならない。今の時期に盛り込んでおかなければならない。

堀場委員

人口の絶対数も重要だが、京都で特に大事なことは、若い人の人口比率の維持、上昇である。全体数が減少しても、その中で若い人が増えれば将来的な人口増加やまちの活性化が期待される。そのためには、若い人が京都に住みたいと思うような環境の整備が必要だろう。例えば、御所南小学校のような教育環境を充実させることも一つの実践例として挙げられる。

宗田委員長

そのために人材を育てるということを書いておいて、京都型経済モデルという未来像を置いて、それに挟まって人材を育てるということを書いて思いを込めている。これが

うまくいけば理想像が確保できるのではということで書かせていただいた。

浅岡副会長

人材育成は重要だが、今の話の流れからだ、絵の描き方が経済などに関連する人材を育てるように見える。例えば低炭素社会を実現する、歴史・文化を伝えるなど、人材はあらゆる場面で必要なので、全体にかかわるような絵の描き方が必要だと思う。特に人口が増える展望がない中では、一人ひとりの能力を高める必要がある。

宗田委員長

未来像は五角形に置く必要があるかもしれない。

乾委員

若い人の話については、リーダー育成も重要だが、「このまち好きやねん」という、京都に住んでおきたいという人をどう作るのかが大切である。

松山委員からの発言については、うるおい部会でも「私たちはどうするのか」、「10年基本計画を推進し、報告書は出たが市民は知らない、理解していない」という意見が出ていた。

もう一点、立石副会長の発言で、生活者のことを考え、住みやすい、働きやすい、弱者にやさしいまちを作るために何をすることかということを考えるべき。そのためには憲法の前文のように、生活者のことを考え、住みやすい、働きやすい、弱者を切り捨てないまちにする、といったことは出だしにあるべきではないか。

未来像の頭に来る話にしてほしい。あとは、それができるかどうか、経済や環境など全てのモノサシとなるのではないか。

宗田委員長

その概念、人間の生活の安全などを前提として置く。その概念を前提に置きつつ、a～eの未来像とは別に挙げる。

立石副会長

縦に置くべきは、参加と人材育成である。

宗田委員長

縦と言うには横が必要である。横に来るべきは何かを議論したい。乾委員先生のおっしゃる大前提は何なのか。

乾委員

憲法のように健康で文化的な生活を送る権利を有する、というようなことだと思う。

立石副会長

生活者が働きやすい、住みやすい、育てよい、弱者に優しい社会を実現することではないか。

浅岡副会長

そこに持続可能性を加えたい。

堀場委員

そのような議論も確かに一理あるが、具体的に進めようとするなら、あまり基本軸を交錯させると分かりにくくなる。一般の市民から見て分かりやすいことも必要。理念が高次にあることも必要だが、今回の計画は、行政だけで一生懸命に取り組んでもなかなか実現しにくいことが多く、一般市民が色々なアイデアを出して行政と手を取りあうことで、効率性・生産性をよくしていけるようなものであるべき。その目線を持たなければ、どんどん高級にはなるが、結局市民にとって分かりにくくなる。日常会話で使う言葉を用いなければ市民との距離は離れていってしまう。

京都型経済についてであるが、私の感覚では、歴史・文化に基づいた価値観の下で新たな経済を生み出すということだと思う。京都の長年の物を大事にするという価値観で産業を生み出す感覚を持っている。巷には似たようなものが並んでいる気がするが、京都の価値観が付加価値を生んでいる面があるので、そこを上手く利用して逆転してもらいたい。

平井副委員長

価値観に加え知恵もあると思う。価値観や知恵が低炭素社会や新しい経済モデルを作って、日本の中でも先進的なモデルになってはと思う。

堀場委員

価値観が京都の競争力になっており、色々な産業に生かせばよい。単に観光ではなく様々な場面でも生かすべき。

立石副会長

観光産業も一部であるというのはそのとおり。

宗田委員長

それを総称して京都型経済モデルと言いたい。

堀場委員の意見で整理ができたが、そもそも憲法の前文に書いていることを基本計画に書く必要があるかということはある。また、基本計画は、より長期の計画期間である基本構想を受けたものである。基本構想を建て替える必要は、今後あるかもしれない。

この10年で目指すべき未来像は何かということに絞って議論したい。冒頭申し上げたように、この未来像がすべてを網羅する必要はなく、市と市民が目指すべきは何かという視点で考えたい。

そうすると「低炭素の京都をつくる」については問題ないと思う。京都型経済モデルも問題ない。

市民参加、開かれた社会という未来像は10年間で目指すべき未来像に該当するだろうか。参加も10年分進歩しなければならないが。

浅岡副会長

毛色が少し違う。作るプロセスの話であり、そのために人材や参加もプロセスの話である。縦糸と横糸の関係が解るように書かれていればよい。その要素が不可欠であるとの認識を描くべき。協力社会についても、家族だけでないところを考えて一緒にすることはすばらしいし、右に出た3つの未来像はそのとおりだと思うが、残っている歴史文化を継承・発展させるまちづくりの置き方が収まりきれていないと感じる。

経済そのものの原動力は大事だが、貫いているものは京都の歴史や文化、知恵や価値観であるということだったかと思う。

立石副会長

知恵や価値観は人にあるもので全てに関わるから、5つの未来像はこれでよい。それぞれがどういう関わり方をするのかをイメージできるのかということが大切だ。

浅岡副会長

これらを動かすのは人であり、それをどう言葉で表すかが大切。

宗田委員長

生活者の視点の次に来るものとして、京都らしいローカルなこととして、歴史文化があり、低炭素、経済、協力があり、縦に貫くものとして、参加や人材があるという形が望ましいのではないかと。

歴史、文化は通奏低音に当たるものだと思う。ここで生かそうと思うと、「伝統と新進のまち京都」という表現になるのだが。ともかく、低炭素の京都、京都型経済モデル、知恵産業を目指すことは合意できたと思う。

協力社会については、尾池会長もおっしゃっていたが、無縁社会が広がる中で、生活者の視点やより良い暮らしのために人々が心がけるべきこととして、道徳や倫理も入るかもしれないが、深い精神的な観点からも、国民幸福度を高めるものである。

人材育成、社会的仕組みとして開かれた社会であり、対立することもあるが、市民が相互に開かれて意見が反映される仕組みづくりが必要である。

浅岡副会長

合意形成の仕組みづくりが必要である。

宗田委員長

以上のような形で未来像をまとめたい。事務局として御意見があればいただきたい。

由木副市長

一番最初に、こんな時代に基本計画が必要なのかという議論をしたときに、行政が作るとすぐにシステムチックに縦軸・横軸に綺麗に網羅して計画を作ってしまうので、これからは、ビジョンを設定し、そこにどのように向かう戦略を考えることが必要ということが未来の京都創造研究会の成果だったと思う。そう考えると、「これ」とみんなが思ってもらえる言い方で未来像を提示することを考える必要がある。

分野、フィールドとしてはこれでよいと思うが、一京都市民としては、何をすればよ

いのか疑問を持つレベルである。引き続き、整然と同じレベルのものを並べる必要はないと思うが、手法や目的が並んでいるものでもよいし、みんながこれと思える言い方の提示を考えていかなければならないと思っている。むしろ、この審議会では、行政が作ってきた計画のように、きれいに作るというよりも、その部分を深めていただけるとありがたい。今の審議内容はまさにそのスタイルであり、このまま議論してもらいたい。基本計画の必要性に対する答えが出つつある気がして、わくわくしている。

宗田委員長

今の御意見を踏まえると、生活者の視点とも繋がるが、まだまだ低炭素や協力社会という言葉で暮らし暮らす高齢者が分かるような表現を、皆さんのお力をお借りして、練り上げる必要がある。

松山委員

先ほどの副市長の御意見と同じく、このままでは皆さんに興味を持ってもらえない。由木副市長と一点異なるのは、未来像はこれでよいと思うが、重点戦略はこれというものを1つ出した方がよいと思う。

妙心寺の管長が「子どもどもは言ったことをやるのではなく、見たことをやる。」と述べていた。これは大人も市民も同じだと思う。

重点戦略を羅列してもやらない。むしろ、1本をバンと出し、役所や委員が、まずは自分が実践して手本を示すほうが皆さんに分かりやすく、協力していただき、実現にも繋がるのではないかと。まずは自分がやるということで、1%アクションという形で取り組んではどうか。低炭素社会の実現では、温室効果ガス25%減に向けて少しずつ削減する。京都型経済についても、1%ずつ寺や旅館がファンドを作って活用していこう、自分ができることを少しずつやっていこうとするべき。そのためにもみんなが協力できるような戦略を一つ出していくべきだと思う。このままではキャッチーではないし、これまでと同じかと思う。

宗田委員長

重点戦略が多すぎるということか、どう絞るべきか。

松山委員

今掲げられている重点戦略の上に持ってきて、枝分かれさせるという形にしてはどうか。1%アクションを全体を貫く形で表現したほうがよい。

宗田委員長

つつい私も都市計画の専門であり、マトリックスで考えがちだが、1%アクションは戦略ではなく、全ての戦略にかかる戦術のようなものに当たると言うことか。

松山委員

例えば悪いかもしれないが、「所得倍増計画」では、日本全体が所得を倍増させるために一丸となった。キャッチフレーズとして、そのためにできることから少しずつといったフレーズのようなものとして掲げてはどうか。

立石副会長

自分が生きていることが、少しでも社会に関わり、役立ったことを実感したときに生きがい、働きがいを感じる。今回のビジョンでも生活者視点、市民が主役という位置付けをし、このビジョンを分かりやすくコミュニケーションすればよい。このまま出すのではなく、表現に工夫を凝らせばかなりアピールできる中身かと思う。

松山委員

ビジョンを分かりやすく提案することはもちろんだが、このままでは京都を大阪や東京に代えても通じるもので、みんなが取り組むという雰囲気にならない。そのために皆を一つの方向に向けるものとして、先ほどご提案させていただいた。

宗田委員長

立石副会長がおっしゃったようにコミュニケーションする中で、1%の達成を実感させるものにしようというのは、皆が心がけるべきものである。問題はそれをどう具体化するのかが大切になってくる。

松山委員

そのための1%アクションの目玉として、お寺やホテル、料亭といったところが、東京の宿泊税のような税金ではなく、勝手連的に宿泊料や拝観料の1%を無電柱化や景観を守るためのファンドとするような政策を打ち出し、それを基に皆さんへ働き掛ける形としてはどうか。

賛同していただけない方もいらっしゃると思うので自分の気持ちでやる。そのためのキャッチーなものとしてあげた。

浅岡副会長

財源対策として、そのためのファンドを作ることを呼び掛けるための方法としてはありうると思う。ただし、お金以外のものを数字に換算し、参加の仕方を表現することは難しい。できることを一つ一つと言うことも重要だが、もっと意欲的に、これを目指し無理してでもがんばろうというようなインパクトの重点戦略の設定も必要ではないか。

松山委員

両方やればよい。

宗田委員長

どう協力を引き出すのかということもあるが、これが他都市でも通じるものではないかというのは、このような議論の場合に常に出てくる。どう京都を表現するかは委員の力量そのもの。この社会の変更条件を前提に10年を考えると、どの都市も同じような方向性になるが、いかに京都にコミットし、京都ならばどう解決するかを考えなければならない。

松山委員

そのための京都らしさを出すところが重点戦略であると思う。

宗田委員長

そう考えると環境共生のまちづくりを進めるなどはまだまだ検討しなければならない。

梶田委員

人と人が出会うまちというか、日本人とは何かということのを改めて問い直せる、問い続けることができるまちとなれば、全国から人が集まり、ここに住んでみたいと思うまちとなる。誇りを持って死んでいける、そのようなまちづくりができればよいと思う。

そういう意味では、学ぶことが有機的にできることが必要で、学生がこれだけいて修学旅行生が来て色々なことを学んでいく。観光だけでなく、通常の学問の分野でも全国から来た子どもたちに参加できるようにしてはどうか。東京が一人で何千人を相手にすることに長けているが、京都は何十人を相手にするまちとして、伝統技術を伝承するなど、色んな知恵と出合っていくまちとなってはどうか。

立石副会長

これから具体的なまとめにはいるかと思うが、ここに出ている未来像をまとめるには京都の特性を活かし、他都市より先駆けたビジョンとすることが大切。東京でもない、大阪でもない、京都らしさとして、そこに重きを置いてほしい。

塚口委員

京都らしさの出し方について、a～dの未来像についてだが、a、c、eとすると京都らしさは出しにくい。b「歴史文化」に基づいたまちづくり、京都ならではの人材の育て方があれば、並べ方はともかく、京都らしさが出せるのではないか。

例えば、aについて、大阪市の環境基本計画の議論をしていたが、ここと同じく環境と経済の好循環と述べられていた。そこにbとdを加えると京都らしさは十分に出せると思う。協力社会などは大阪市などでは出てこないと思う。

乾委員

私も同感である。語る中身が東京や大阪などでも一緒というのは、よりよい生活を目指す以上は当たり前の話である。取り組むときのチャンスの多さや、取り組み方が大切で、そのためには京都の強みである「学生のまち」、「地域の力」をうまく使うことが必要である。地域の力を使えるのは、大都市としては京都だけではないか。

正直、どんな未来像の描き方をしても伝わらないと思う。例えば、京都に春日学区という有名な学区があるが、そこで介護保険が語られるときは介護保険を分かりやすく語っているのではなく、その人の話が解って、現状を踏まえて語っているから伝わる。つまり翻訳者が重要で、地域の課題にブレイクダウンすることが必要である。可能であれば、学区間のよさの競争も京都にはあると思う。

それを活かし、自分たちの地域課題を認識し、特性を生かす手助けをすることが大切。それが本当にできるのかと言うと147万人都市でやるのは非常に大変なことだが、実際に市役所・区役所の地域への浸透度は、京都は全国でもかなり高度なもの。それらの資源を上手く使って、生かすことが、京都らしさ京都ならではのリアリティーだと思う。

宗田委員長

未来像については、五角形にしてはどうか。

塚口委員

ベストではないが、一つの考え方だと思う。

宗田委員長

未来像の並びを五角形としたうえで、星型に結び、ヒエラルキーをつけない形にして置いてはどうか。そのうえで、参加・分権を置き、重点戦略にブレイクダウンして京都らしさを出していく。

更に立石副会長の一步先んずるといった御意見を踏まえ、学生らしさや地域の力などを生かして、他の自治体では試みられていない、躊躇していることを検討してはどうか。

浅岡副会長

先ほどの環境と経済の好循環などは政府用語だが、低炭素に向かうんだということを明確にしており、これは一步進んだ整理だと思う。重点戦略の論点を幾つか書かれているが、興味を持つ上半分を見ているが、本日は時間もないので、重点戦略については、それぞれの委員が関わる分野もあるし、言葉を直す時間をいただきたい。共汗部会でも意見を求めてはどうか、と思う。

宗田委員長

本日示したものは第1回ワークショップの御意見を踏まえたものであり、我々で検討して表現を練り上げる必要がある。重点戦略の文言や追加、修正についても御意見を頂戴したいと思う。重点戦略については、あまり多くあるべきではないので、可能な限り絞る方向で検討したい。

次回、4月に開催の委員会に向け、正副委員長と事務局で皆さんの御意見もいただきながら、市民に分かりやすい、具体的なイメージを持っていただけるような、コミュニケーションできるようなツールを探して検討していきたい。これは平井副委員長に御世話になりながら、示していければと思う。

梶田委員

あまり融合しすぎてつまらないものになるのは避けていただきたい。

私は人材という言葉が嫌だ。人を材料とする言葉が嫌なので、別の言い方を検討していただきたい。

また、基本構想等審議会が一番こだわったのが、自然との共生をやめていただいた点だが、また出てきている。人間は自然の一部であり、自然との共生という言葉は環境の審議会でなくすようこだわったが、再び出てきている。他の生物、生命との共生という文意である。

宗田委員長

環境共生も人材も低炭素都市構造を作るとしてはどうか。

浅岡副会長

戦略の言葉がすごく昔の言葉に戻っている。まだ、ここまで手が入っていない、素材が出されているということである。

宗田委員長

融合委員会での議論は、共汗部会で報告していただき、御意見をいただいきたい。事務局と相談しながら、各部会長にお諮りしたうえで議論していきたい。

また、融合という言葉が悪い意味で使い、とがった部分を落とす形とはしたくない。部局間にまたがって非効率であったものの効果を更に挙げるといった形で検討したい。

(2) 分野別方針（素案）について

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

資料3に基づき説明させていただく。現在、各部会において分野別方針について御議論いただいている。今後、第1次案に向けて分野別方針を作成するに当たり、正副部会長にイメージを共有いただきたくお示した。

分野別方針の最終的なイメージはそれぞれの分野でA3、2枚分の分量と考えている。表面が第1次案、裏面が第2次案で追加する部分で9月に公表することを想定している。表面には、分野名、キャッチフレーズを記載し、キャッチフレーズを説明する基本方針、現状、課題、10年後の京都市がどういう姿になっていきたいか、そしてそれを測定するものさしである指標、それを市民と行政がどう役割分担し、実現していくか端的に示したい。

作成方法は、部会での御意見を踏まえ、事務局で案を作成したいが、市民と行政の役割分担と共汗については、市民に担っていただくことを行政が記すべきではないと考え、5回目の部会で行政案を示さずに御議論いただきたい。

作成分野については、資料3の上に示しているとおおり、これまでの部会で御議論いただいた分野を原則として、作成いただいはと考えている。

宗田委員長

市民と行政の役割分担と共汗の図の書き方がこれでよいのかということは議論の余地がある。また、融合委員会としては、分野別方針の作成分野数はもっと減らないのか、もっと融合せよといたくなる。担当部局を切れないために挙がっている分野もあると思う。

乾委員

宗田委員長もおっしゃったように、最初も言ったが、うるおい部会としてまとめられるには、政策分野に共通があり、これをまとめるための哲学があると信じている。これを踏まえ、6つを作成するのであれば、部会としては変な話である。本来なら、それを整理する必要がある。

アウトプットについては共有するが、議論の方法については、部会にお任せいただくということでのよいのか。

宗田委員長

うるおい部会に関して、西岡委員や松山委員も述べていたワーク・ライフ・バランスの話や尾池会長からの国民総幸福度の御意見など、どうすれば我々の市民生活がどう潤っていくのかを考える中で、この分野の立て方で良いのかという懸念がある。融合委員会では再三話題になっていたことであり、それを解決するような共生、協力、参加ということを実行した。

未来像と重点戦略、分野別方針がすっきりつながると、融合委員会と共汗部会の両方で議論し、未来像が見えやすくなる。男女共同参画社会とってきたがワーク・ライフ・バランスという生き方の問題そのものから変えていく必要がある。少子化についても我々日本人の価値観を変える必要がある。そこまで踏み込んで、学生や地域の力を使って、一歩踏み込んで日本の新たな生き方を示すべきではないか。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

分野別方針については、できるだけ市の職員が日々の業務を行う中で使いやすくするために組織に沿ったものとしたと考えている。乾委員の言われるような部会として共有する哲学をそれぞれの分野にどう落とし込むのかということは議論させていただきたい。

また、委員長がおっしゃったような未来像との繋がりについては、平井副委員長の御指摘を踏まえ、参考資料2にまとめているので御参照いただきたい。

浅岡副会長

融合委員会が出た意見を部会の皆様で共有することは難しいが、上手く共有しないと、意見が反映されにくい。部会長の方々には大変だが、そのギャップを埋めていただきたい。

共汗部会の前に、現在の整理を分かりやすく伝える資料を作成してもらいたい。

宗田委員長

とりまとめについては、正副委員長、事務局に任せていただくが、皆様の御意見を聞きながら資料を修正し、進めていきたい。

3 事務連絡

事務局（柴山総合企画局政策企画室長）

第4回融合委員会の日程について、日程調整表を配付させていただいている。4月上旬で日程調整させていただいている。用紙を配布させていただいているが、土日を含めてということで恐縮であるが、幅広く日程調整させていただきたい。よろしくお願ひしたい。

(終了)